



2019年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月7日

上場会社名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小瀧 理
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 深澤 優
 定時株主総会開催予定日 2019年12月19日 配当支払開始予定日 2019年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0293-23-6411

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,279	7.1	244	47.8	247	47.8	173	41.9
2018年9月期	4,607	4.2	468	34.3	473	33.7	297	786.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	29.49		4.8	3.8	5.7
2018年9月期	50.75		8.4	7.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	6,444	3,567	55.4	607.86
2018年9月期	6,581	3,591	54.6	612.03

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,567百万円 2018年9月期 3,591百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	241	224	40	678
2018年9月期	639	149	215	1,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		14.00		14.00	28.00	164	55.2	4.7
2019年9月期		15.00		14.00	29.00	170	98.3	4.8
2020年9月期(予想)		15.00		14.00	29.00			

3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,424	38.8	58		57		65		
通期	3,108	27.4	9	96.3	11	95.6	4		

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	5,870,000 株	2018年9月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2019年9月期	1,520 株	2018年9月期	841,477 株
期中平均株式数	2019年9月期	5,868,507 株	2018年9月期	5,868,557 株

2018年11月8日の取締役会決議に基づき、2018年12月20日付で自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が840,000株減少しました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、半導体及びF P D製造装置関連製品において前期の反動減が予想される中、当社のコア技術を生かし、シーズ型の熱電対・ヒーター・信号ケーブル等の製品を、火力発電、半導体製造装置、F P D製造装置及び各種プラント等広範囲にわたり拡販することに注力してまいりましたが、売上高は42億7千9百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は2億4千4百万円（前年同期比47.8%減）、経常利益は2億4千7百万円（前年同期比47.8%減）、当期純利益は1億7千3百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、核融合関連製品及び韓国の研究機関向け製品が増加したことにより、売上高は18億5千5百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億4千8百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、スマートフォン用中小型有機E Lパネル製造装置向け製品があったものの、半導体及びF P D製造装置関連製品において、納期が集中した前上期以降需要低迷が続いていることなどの影響等により、売上高は22億5千2百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益（営業利益）は3億2千6百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ1億3千7百万円減少し、64億4千4百万円となりました。これは主に売掛金等の売上債権が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ1億1千2百万円減少し、28億7千6百万円となりました。これは主に、社債が増加したものの、支払手形等の仕入債務、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ2千4百万円減少し、35億6千7百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ4億2千5百万円減少し、6億7千8百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、2億4千1百万円（前年同期は6億3千9百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上（247百万円）及び減価償却費の計上（177百万円）があった一方、売上債権の増加（△230百万円）、仕入債務の減少（△214百万円）、法人税等の支払（△135百万円）、及びたな卸資産の増加（△63百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億2千4百万円（前年同期は1億4千9百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△200百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、4千万円（前年同期は2億1千5百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額（△169百万円）があった一方、社債の発行による収入（194百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率	60.2	57.9	53.7	54.6	55.4
時価ベースの自己資本比率	60.3	57.5	64.1	79.1	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	80.8	8.2	3.8	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	9.9	26.5	51.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

※ 2019年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

産業システム関連製品は、半導体メモリ及びFPD関連の設備投資需要の減退による調整局面にあります。近年のテクノロジーの進化によりIoTや人工知能(AI)、次世代通信規格(5G)等を背景とするさらなる市場の拡大が見込まれており、今後は需給バランスの改善により回復基調へ向かうものと見込んでおります。

一方、従来の核分裂を利用した原子力関連需要につきましては、今後も低調に推移せざるを得ない状況であります。核融合関連において、液体リチウム等の溶融金属をブランケット材とする研究開発が進むものと思われ。当社におきましても現在建設中の溶融金属試験棟において液体リチウム関連機器等の開発を進めてまいる所存であります。

しかしながら、保護貿易主義の台頭や日韓関係の悪化等の影響から各企業の設備投資意欲は乏しく、エネルギー関連製品及び産業システム関連製品とも予断を許さない状況下であり、当面は需要低迷が続くものと想定しております。

このため、次期の業績見通しといたしましては、売上高31億8百万円、営業利益9百万円、経常利益1千1百万円、当期純損失4百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した年2回の剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり14円とし、前期より1円増配の中間配当15円と合わせ、年間配当は前期から1円増配の29円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、厳しい業績を予想しておりますが、優先的に安定した配当を継続して実施していくという基本方針のもと、当期と同額の中間配当15円、期末配当14円、年間配当29円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,533	678,101
受取手形	116,993	159,399
電子記録債権	321,230	402,105
売掛金	1,335,088	1,442,591
商品及び製品	213,212	259,159
仕掛品	353,170	364,172
原材料及び貯蔵品	497,387	504,178
前払費用	10,905	11,243
その他	6,082	7,559
流動資産合計	3,957,604	3,828,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,459,623	2,463,023
減価償却累計額	△1,863,085	△1,908,194
建物(純額)	596,538	554,829
構築物	239,122	239,122
減価償却累計額	△206,100	△209,381
構築物(純額)	33,022	29,741
機械及び装置	1,980,693	2,056,143
減価償却累計額	△1,729,566	△1,818,322
機械及び装置(純額)	251,126	237,821
車両運搬具	7,707	7,707
減価償却累計額	△7,580	△7,618
車両運搬具(純額)	126	89
工具、器具及び備品	242,335	247,949
減価償却累計額	△223,585	△232,492
工具、器具及び備品(純額)	18,749	15,456
土地	854,844	854,844
リース資産	36,294	46,116
減価償却累計額	△28,149	△36,204
リース資産(純額)	8,144	9,911
建設仮勘定	11,546	60,500
有形固定資産合計	1,774,098	1,763,193
無形固定資産		
借地権	29,919	29,919
ソフトウェア	6,234	30,821
リース資産	—	12,968
無形固定資産合計	36,154	73,709

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	401,065	366,788
出資金	90	90
長期貸付金	97,000	92,000
長期前払費用	7,634	6,810
保険積立金	98,881	103,354
繰延税金資産	188,597	189,599
その他	20,186	20,171
投資その他の資産合計	813,456	778,813
固定資産合計	2,623,708	2,615,717
資産合計	6,581,313	6,444,227
負債の部		
流動負債		
支払手形	239,650	147,454
電子記録債務	192,730	141,199
買掛金	243,759	173,076
短期借入金	640,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	25,336	20,040
1年内償還予定の社債	—	28,000
リース債務	7,664	6,399
未払金	65,381	7,446
未払費用	177,495	170,075
未払法人税等	90,204	14,539
未払消費税等	31,391	12,550
預り金	17,609	2,911
前受収益	1,859	1,450
賞与引当金	76,967	76,370
設備関係支払手形	9,169	17,633
流動負債合計	1,819,219	1,509,147
固定負債		
社債	600,000	772,000
長期借入金	23,380	3,340
リース債務	1,131	18,310
退職給付引当金	205,537	209,537
役員退職慰労引当金	331,875	356,554
資産除去債務	8,100	8,100
その他	355	—
固定負債合計	1,170,379	1,367,841
負債合計	2,989,599	2,876,989

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	653,236
その他資本剰余金	73	1,317
資本剰余金合計	1,164,309	654,553
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	481,221	484,124
利益剰余金合計	1,969,221	1,972,124
自己株式	△510,651	△923
株主資本合計	3,543,979	3,546,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,735	20,382
評価・換算差額等合計	47,735	20,382
純資産合計	3,591,714	3,567,238
負債純資産合計	6,581,313	6,444,227

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,607,036	4,279,445
売上原価		
製品期首たな卸高	25,006	23,351
当期製品製造原価	3,375,168	3,320,451
合計	3,400,175	3,343,802
製品期末たな卸高	23,351	44,182
売上原価合計	3,376,823	3,299,620
売上総利益	1,230,212	979,825
販売費及び一般管理費	761,553	735,383
営業利益	468,659	244,441
営業外収益		
受取利息	2,748	2,312
有価証券利息	1,170	1,495
受取配当金	6,577	6,287
投資有価証券売却益	6,593	4,691
固定資産賃貸料	2,439	2,475
貸倒引当金戻入額	1,579	—
その他	7,616	4,240
営業外収益合計	28,724	21,501
営業外費用		
支払利息	10,267	9,224
社債利息	2,338	2,876
社債発行費	7,900	5,300
その他	2,896	1,072
営業外費用合計	23,403	18,473
経常利益	473,979	247,469
特別利益		
受取保険金	291,173	—
特別利益合計	291,173	—
特別損失		
損害賠償金	281,173	—
製品不適合対策費	49,086	—
特別損失合計	330,260	—
税引前当期純利益	434,892	247,469
法人税、住民税及び事業税	117,459	63,399
法人税等調整額	19,616	10,979
法人税等合計	137,075	74,378
当期純利益	297,817	173,090

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	347,723	1,835,723
当期変動額								
剰余金の配当							△164,319	△164,319
当期純利益							297,817	297,817
自己株式の取得								
自己株式の消却								
準備金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	133,497	133,497
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	481,221	1,969,221

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△510,578	3,410,554	56,988	56,988	3,467,542
当期変動額					
剰余金の配当		△164,319			△164,319
当期純利益		297,817			297,817
自己株式の取得	△72	△72			△72
自己株式の消却					
準備金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,253	△9,253	△9,253
当期変動額合計	△72	133,424	△9,253	△9,253	124,171
当期末残高	△510,651	3,543,979	47,735	47,735	3,591,714

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	481,221	1,969,221
当期変動額								
剰余金の配当							△170,187	△170,187
当期純利益							173,090	173,090
自己株式の取得								
自己株式の消却			△509,755	△509,755				
準備金から剰余金への振替		△511,000	511,000					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△511,000	1,244	△509,755	—	—	2,903	2,903
当期末残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	484,124	1,972,124

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△510,651	3,543,979	47,735	47,735	3,591,714
当期変動額					
剰余金の配当		△170,187			△170,187
当期純利益		173,090			173,090
自己株式の取得	△27	△27			△27
自己株式の消却	509,755				
準備金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△27,352	△27,352	△27,352
当期変動額合計	509,728	2,876	△27,352	△27,352	△24,475
当期末残高	△923	3,546,855	20,382	20,382	3,567,238

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	434,892	247,469
減価償却費	180,452	177,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,579	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,385	△597
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,194	3,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,812	24,679
受取利息及び受取配当金	△10,496	△10,094
支払利息及び社債利息	12,606	12,101
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,480	5
売上債権の増減額 (△は増加)	280,444	△230,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,617	△63,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,368	△214,411
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,593	△4,691
受取保険金	△291,173	—
損害賠償損失	281,173	—
製品不適合対策費	49,086	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,305	△2,902
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,175	△47,455
その他	△6,536	341
小計	757,017	△108,824
利息及び配当金の受取額	10,500	10,095
利息の支払額	△12,479	△12,140
保険金の受取額	291,173	—
損害賠償金等の支払額	△330,260	—
法人税等の支払額	△85,667	△135,574
その他	9,091	4,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,375	△241,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△64,703	△5,655
投資有価証券の売却及び償還による収入	56,772	5,400
有形固定資産の取得による支出	△147,171	△200,093
無形固定資産の取得による支出	△1,608	△29,300
貸付金の回収による収入	6,899	5,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,811	△224,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△2,400,000	△2,200,000
長期借入金の返済による支出	△36,048	△25,336
社債の発行による収入	192,100	194,700
自己株式の取得による支出	△72	△27
配当金の支払額	△163,873	△169,007
その他	△7,839	△9,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,733	40,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,830	△425,431
現金及び現金同等物の期首残高	829,702	1,103,533
現金及び現金同等物の期末残高	1,103,533	678,101

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年12月20日開催の第81期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」を付議すること並びに本議案が承認可決されることを条件として、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。「資本準備金の額の減少の件」に係る議案は、同定時株主総会で承認可決されたため、2018年12月20日付でその効力が発生しており、同日付で自己株式840,000株の消却を行っております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ509,755千円減少し、当事業年度末において資本剰余金654,553千円、自己株式923千円となっております。なお、これによる株主資本の合計金額には影響ありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」49,398千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」188,597千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・FPD等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,540,820	2,884,333	4,425,154	181,882	4,607,036	—	4,607,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,540,820	2,884,333	4,425,154	181,882	4,607,036	—	4,607,036
セグメント利益(注3)	213,006	576,516	789,522	7,672	797,194	△328,535	468,659
セグメント資産	1,796,053	3,050,222	4,846,275	74,222	4,920,498	1,660,815	6,581,313
その他の項目							
減価償却費	58,865	98,506	157,371	2,154	159,526	20,925	180,452
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	47,634	117,443	165,078	480	165,558	220	165,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△328,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,855,870	2,252,567	4,108,438	171,007	4,279,445	—	4,279,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,855,870	2,252,567	4,108,438	171,007	4,279,445	—	4,279,445
セグメント利益(注3)	248,130	326,023	574,154	2,683	576,838	△332,396	244,441
セグメント資産	2,485,415	2,694,416	5,179,831	76,439	5,256,271	1,187,956	6,444,227
その他の項目							
減価償却費	61,943	95,646	157,590	1,991	159,581	17,672	177,254
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	44,307	106,125	150,433	—	150,433	4,524	154,957

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△332,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額 612.03円	1株当たり純資産額 607.86円
1株当たり当期純利益金額 50.75円	1株当たり当期純利益金額 29.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,591,714	3,567,238
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,591,714	3,567,238
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	5,870,000
普通株式の自己株式数(株)	841,477	1,520
1株当たり純資産額額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,868,523	5,868,480

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	297,817	173,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	297,817	173,090
普通株式の期中平均株式数(株)	5,868,557	5,868,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,107,295	124.5
産業システム関連	2,100,689	72.0
その他	3,518	82.4
合計	4,211,504	91.3

- (注) 1 その他のうち飲食店は記載しておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,273,902	67.4	735,123	55.8
産業システム関連	1,841,944	65.0	499,754	54.9
その他	3,518	82.4	—	—
合計	3,119,365	66.0	1,234,878	55.4

- (注) 1 その他のうち飲食店は、一般消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、記載しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,855,870	120.4
産業システム関連	2,252,567	78.1
その他	171,007	94.0
合計	4,279,445	92.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。